

# 大洗町(おおあらいまち)

	<住所>311-1392 大洗町磯浜町 6881-275 <Tel> 029-267-5111 <Fax> 029-266-3577 <HP>http://www.town.oarai.ibaraki.jp/ <e-mail>	地域指定 都市開発	一部事務組合加入事業 ゴミ処理,し尿処理	公営企業 上水道
	類型 5-4    コード番号 083097    面積 23.19k m <sup>2</sup>			

## <行政組織>

### ①三役(H16.5.1 現在)

町長	小谷 隆亮 (64歳)	任期	H13.9.22~ H16.9.21
助役	欠員	収入役	芳賀 眞一

### ②議会(H16.5.1 現在)

議長	山戸 晃	副議長	関根 ひろ子
任期	H19.11.2	定数	15名
現議員数	15名		
党派別	自民6 公明2 共産1 無6		

### ③職員数(H15.4.1 現在) (人)

全職員数	普通会計関係		公益事業 会計関係
	うち一般行政関係		
245	216	149	29
一般行政職の 平均給料月額	351,288円	ラスパイレ 指数	101.3
全職員数 の推移	H12.4.1	H13.4.1	H14.4.1
	247	248	249

### ④機構図(H16.4.1 現在)

〈町長〉—〈助役〉—  
 町長 公室—企画調整係,秘書・広報公聴係,男女共同参画推進係  
 合併推進準備室—合併推進係  
 総務 課—総務係,文書選挙係,情報推進係  
 財務 課—財政係,管財係  
 税務 課—町民税係,固定資産税係,納税推進係  
 住民 課—管理係,窓口係,  
 福祉 課—社会福祉係,高齢福祉係,国民健康保険係,  
 介護保険係,第一保育所,第二保育所  
 健康増進課—健康福祉センター管理係,健康増進係  
 生活環境課—生活環境係,斎場施設管理係,生活安全係  
 都市建設課—施設管理係,計画開発係  
 地籍調査課—地籍調査係  
 上下水道課—営業係,管理係,水道施設係,下水道施設係  
 農林水産課—農政係,水産係  
 商工観光課—商工観光係  
 〈収入役〉—  
 出納 室—出納係  
 〈消防長〉  
 消防次長—消防課—総務係,予防係,警防係  
 消防署—第一中隊,第二中隊  
 〈教育長〉  
 教育次長—学校教育課—学校教育係  
 生涯学習課—社会教育係,体験学習推進係  
 運動公園施設管理係  
 〈議会〉  
 議会事務局  
 〈行政委員会〉  
 選挙管理委員会事務局,監査委員会事務局,農業委員会事務局

## <概要>

### ①沿革

昭和29年11月3日 町制施行 磯浜町 大貫町
昭和30年7月23日 編入 夏海村

### ②地勢・風土等

大洗町は、茨城県の太平洋岸(鹿島灘)のほぼ中央にあり、東茨城郡の東端に位置する。東京からは約100km,県都水戸市の中心部(水戸駅)から東南に約11km,面積は23.19k m<sup>2</sup>であり、古くから漁業と観光の町として栄え、日本三大民謡の一つ『磯節』の発祥地で白砂青松の景勝地として知られ、太平洋に面した美しい海岸線を有する町である。  
 第4次大洗町総合計画において『対話と協働』の精神を基本として、「輝く人・あふれるやさしさ・海の音響くまち大洗」を将来都市像に掲げ、「海を活かしたまちづくり・人を育むまちづくり・安全安心なまちづくり」を柱とした町づくりを目指している。

### ③人口・世帯数

人口 (人)	国勢調査			常住人口 (H16.4.1)
	H2	H7	H12	
男	10,137	10,084	9,798	9,697
女	10,608	10,362	10,159	9,860
合計	20,745	20,446	19,957	19,557
世帯数	6,229	6,725	6,886	7,000

### ④有権者数(H15.12.2 現在)

有権者数 (人)	男	女	計	高齢人口割合 21.0%
	7,857	8,183	16,040	

## <産業・経済>

### ①生産・所得(平成12年度)

市町村内総生産	665億円	就業者1人当たり	6,292千円
住民所得	504億円	人口1人当たり	2,524千円

### ②産業構造 (百万円・人)

区分	総生産額(H12年度)		就業人口(H12国調)	
第1次	3,256	4.8%	744	7.1%
第2次	15,680	23.1%	3,227	30.8%
第3次	48,827	72.1%	6,493	62.0%
総額・総数	67,763	—	10,480	—

### ③農業・工業・商業 (人・百万円)

農業 (H12.2.1)	農家数	農業就業人口	農業産出額 (H14.1.1~H14.12.31)
	361	485	1,310
製造業 (H14.12.31)	事業所数	従業者数	製造品出荷額等 (H14.1.1~H14.12.31)
	74	1,340	21,224
卸・小売業 (H14.6.1)	商店数	従業者数	年間販売額 (H13.4.1~H14.3.31)
	378	1,700	35,492

### ④特産物

はまぐり、しらす干し、活魚づくり、あんこう料理、甘藷

<財政状況>

①決算収支

(千円・%)

年度	H13 決算	H14 決算	増減率
歳入	7,948,293	8,175,384	2.9
歳出	7,468,341	7,663,664	-2.5
形式収支	479,952	511,720	—
実質収支	416,045	385,305	—
単年度収支	108,718	-30,740	—
実質単年度収支	-68,092	-30,735	—

②主な歳入・歳出(平成14年度)

(百万円・%)

区分	決算額	構成比	増減額	増減率
歳入	8,175	—	-337	-4.1
地方税	3,365	41.2	-44	-1.3
地方交付税	834	10.2	-154	-13.5
国庫支出金	648	7.9	46	9.8
地方債	627	7.7	153	111.8
うち臨財債費	225	2.7	—	—
その他	2,701	33.0	—	—
歳出	7,664	—	-405	-5.1
義務的経費	3,243	42.3	0	0
人件費	1,961	25.6	99	5.0
扶助費	529	6.9	48	10.6
公債費	753	9.8	25	3.7
投資的経費	1,062	13.9	—	—
普通建設事業費	1,062	13.9	-325	-24.5
うち補助	377	4.9	-256	-70.6
うち単独	586	7.6	-32	-3.9
その他の経費	3,359	43.8	—	—

③主要指標(平成14年度)

区分	指数等
基準財政収入額(H15)	2,569 百万円
基準財政需要額(H15)	3,091 百万円
標準税収入額等(H15)	3,403 百万円
標準財政規模(H15)	3,918 百万円
財政力指数(H13~15)	0.806
経常収支比率	89.8 %
公債費負担比率	11.5 %
起債制限比率(3ヶ年平均)	10.5 %
税の徴収率(過年)	9.3 %
税の徴収率(現年)	96.7
税の徴収率(合計)	81.8

④将来にわたる財政負担(平成14年度)

(単位:千円,%)

	現在高	比率
地方債現在高(A)	5,995,434	142.5
債務負担行為による 翌年度支出予定額(B)	286,167	—
実質債務残高(C=A+B)	6,281,601	149.3
積立金現在高(D)	1,316,226	31.3
将来にわたる財政負担(E=C-D)	4,965,375	118.1

⑤市町村税の状況(平成14年度)

(千円・%)

区分	調定額	収入額	徴収率
市町村民税 (構成比)	960,674 (23.4)	801,450 (23.8)	83.4
固定資産税 (構成比)	2,567,261 (62.4)	2,162,056 (64.2)	84.2
その他の税 (構成比)	585,131 (14.2)	401,762 (12.0)	68.7
合計	4,113,066	3,365,268	81.8

<公共施設整備状況>(平成14年度)

小学校	4校	老人福祉施設	1ヶ所
中学校	2校	病院・診療所	7ヶ所
幼稚園	3園	道路改良率	14.0%
保育所	5ヶ所	道路舗装率	89.4%
図書館	0ヶ所	ごみ焼却処理率	91.9%
公営住宅	248戸	し尿衛生処理率	100.0%
1人当たり公園面積	34㎡	上水道等普及率	98.3%
公民館等	3ヶ所	排水等処理率	41.2%
体育館	1ヶ所	施設充足率(公私 立幼稚園保育所)	115.6%
プール	2ヶ所		

<主要施策等>

①主要施策実施状況

(百万円)

名称	期間	内容	概算 事業費
町営住宅建設事業	H14 ~ H16	鉄筋コンクリート造り56戸	956
第一中学校改築事業	H16 ~ H18	校舎改築一式	1,991
防災ネットワークシステム構築事業	H6	防災ネットワークシステム施美一式	37
都市計画道路 若見屋平戸線整備事業	H14 ~ H18	延長177m 幅員16m	638

②今後の主要課題・特色ある行政等

<主要課題>

- ・ 行政改革,財政健全化の推進
- ・ 地場産業活性化対策の推進
- ・ 少子高齢化社会への対応
- ・ 公共下水道整備の推進
- ・ 教育環境の整備
- ・ 情報通信システムの構築

<特色ある行政>

- ・ 健康増進を目的としたいきいき事業の推進
- ・ 人にやさしいまちづくり事業の推進
- ・ 地域と学校の連携による子育て環境づくりへの支援
- ・ 教科教室方式による21世紀型学校づくりの推進
- ・ 体験型教育観光の推進
- ・ 産学官連携による地域振興事業の推進